

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 225 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 田 崎 政 己

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 225 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 田 崎 政 己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,487,576	2,862,072	3,362,006	3,980,173	5,003,095
経常利益 又は経常損失() (千円)	17,082	260,379	66,861	190,144	150,699
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	116,748	585,380	218,722	735,130	43,056
純資産額 (千円)	464,887	129,426	821,176	706,164	934,749
総資産額 (千円)	3,727,972	2,799,593	3,159,538	2,798,398	2,700,648
1株当たり純資産額 (円)	166.03	45.94	121.71	71.04	75.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	41.70	208.45	45.59	98.44	4.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.16				
自己資本比率 (%)	12.5	4.6	25.9	24.7	34.1
自己資本利益率 (%)	28.1				5.3
株価収益率 (倍)	8.0				13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,885	215,022	145,775	479,672	419,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,537	186,693	95,838	45,156	72,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,622	353,167	201,564	111,840	129,648
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	252,667	301,367	552,697	137,472	356,552
従業員数 (名)	2,172	2,102	2,366	1,978	2,041

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期、第29期及び第30期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第27期において、投資有価証券売却益239,057千円を計上しております。

5 第28期において、固定資産除却損192,626千円を計上しております。

6 第29期において、過年度減価償却費272,418千円及びたな卸資産評価損63,514千円を特別損失に計上しております。

7 第30期において、減損損失432,859千円及び投資有価証券売却損100,000千円を特別損失に計上しております。

8 第31期において、減損損失83,043千円を特別損失に計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	3,083,078	2,577,220	2,624,420	2,893,257	3,159,337
経常利益 又は経常損失()	(千円)	17,606	92,785	58,735	90,089	58,273
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	34,357	1,497,117	218,543	617,780	68,029
資本金	(千円)	475,400	475,400	1,070,876	1,370,876	1,470,875
発行済株式総数	(株)	3,032,000	3,032,000	6,924,000	9,924,000	12,352,571
純資産額	(千円)	1,382,593	121,459	828,562	830,020	948,809
総資産額	(千円)	4,696,191	2,814,492	3,183,885	2,793,215	2,550,447
1株当たり純資産額	(円)	493.78	43.12	122.93	83.77	76.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ()	10.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	12.27	533.11	45.55	82.72	6.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12.11				
自己資本比率	(%)	29.4	4.3	26.0	29.2	36.6
自己資本利益率	(%)	2.5				
株価収益率	(倍)	27.3				
配当性向	(%)	81.5				
従業員数	(名)	35	36	37	43	43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期、第29期、第30期及び第31期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第28期において、投資損失引当金繰入額967,564千円及び貸倒引当金繰入額399,408千円を特別損失に計上しております。

5 第29期において、貸倒引当金繰入額192,427千円を特別損失に計上しております。

6 第30期において、貸倒引当金繰入額251,149千円、減損損失164,534千円及び投資有価証券売却損100,000千円を特別損失に計上しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO.,LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO.,LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と業務提携開始
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

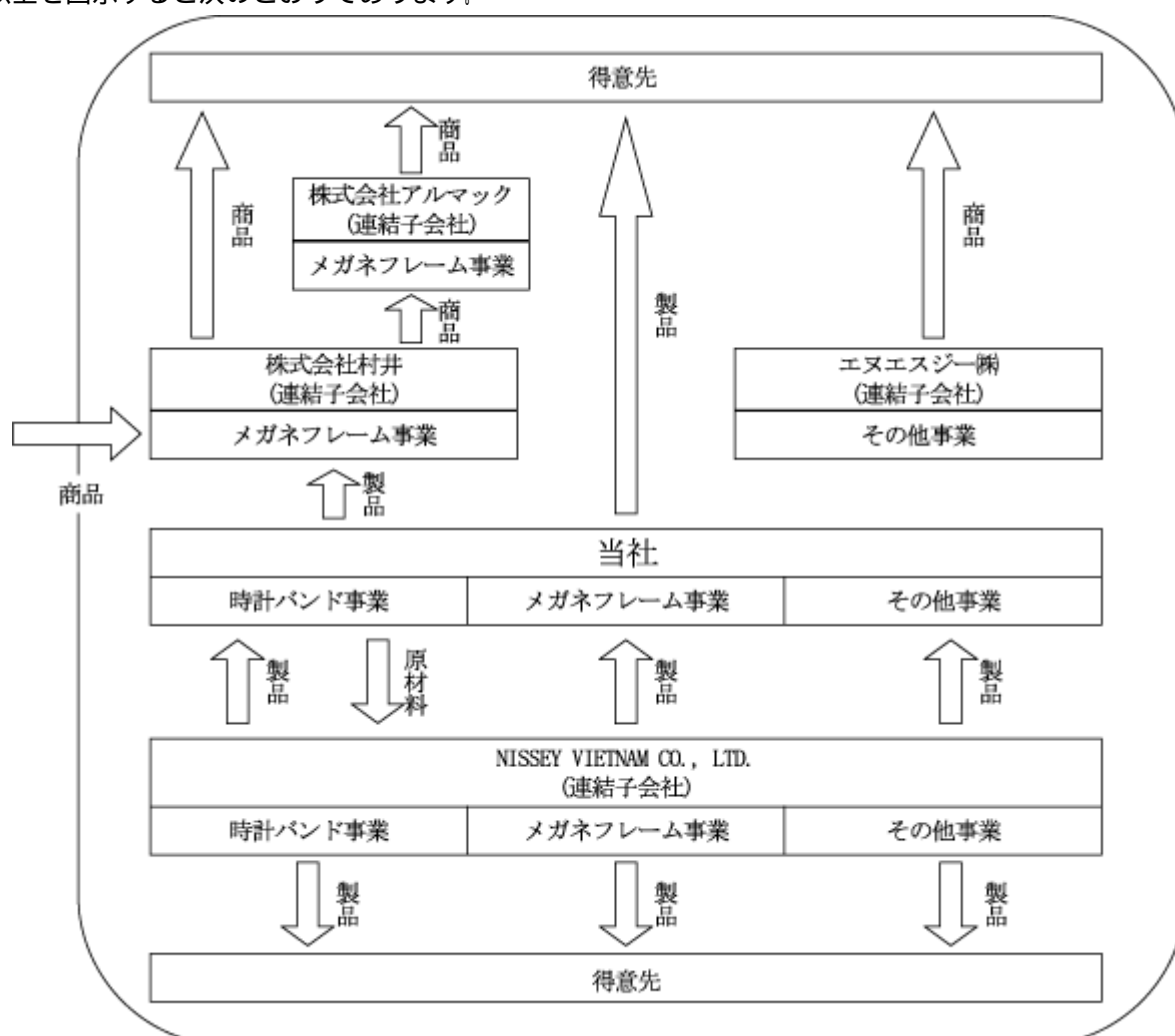
時計バンド事業.....子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

メガネフレーム事業...子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.が販売しております。

子会社の株式会社村井において企画し、子会社の株式会社村井及びその子会社である株式会社アルマックで販売しております。

その他事業.....静電気除去器、釣具部品、防犯機器、グラフトン消臭関連品及びイオンプレATINGの製造販売を行っておりますが、釣具部品及びイオンプレATINGについては、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注)2, 3, 6	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	999,056	メガネフレーム 事業 時計バンド事業 その他事業	100.0		当社のメガネフレーム、時計バンド、応用品、釣具部品等を製造しております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
(株)村井 (注)4, 6	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム 事業	100.0		当社のメガネフレーム事業、メガネフレームの企画・販売を行っております。 役員の兼任 1名
(株)アルマック (注)5, 6	東京都新宿区	25,000	メガネフレーム 事業	94.0		(株)村井の子会社で、メガネフレームの販売を行っております。
エヌエスジー(株)	埼玉県川口市	100,000	その他事業	82.0		当社のその他事業、消臭関連品の販売を行っております。
(その他の関係会社) M&FC Co.,Ltd. (注)7, 8	大韓民国 ソウル市麻浦区 西橋洞	8,422 百万ウォン	合成皮革加工事業 映画事業(映画製作/投資) ファッション事業 (OEM生産/供給) ホームショッピング		9.8	当社の議決権を9.8%所有するその他の関係会社であります。 人的関係(当社取締役の兼任1名) 業務提携基本契約締結
GNCO Co.,Ltd. (注)7	大韓民国 ソウル特別市 江南区驛三洞	4,650 百万ウォン	アパレル 製造業販売		24.7	当社の議決権を24.7%所有する筆頭株主及びその他の関係会社であります。 当社子会社であります(株)村井とライセンス契約締結

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 債務超過会社であり、債務超過額は466,357千円であります。
- 4 債務超過会社であり、債務超過額は159,241千円であります。
- 5 債務超過会社であり、債務超過額は219,769千円であります。
- 6 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.と(株)村井 については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、(株)アルマックは、(株)村井の子会社であります。

	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	2,278,637	119,940	126,030	466,357	1,591,445
(株)村井	1,229,356	40,851	48,223	159,241	668,045
(株)アルマック	570,136	9,158	8,978	219,769	85,297

- 7 KOSDAQ上場会社であります。
- 8 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響を受けているためその他の関連会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド事業	1,162
メガネフレーム事業	464
その他事業	344
全社(共通)	71
合計	2,041

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43	52.8	14.4	5,822

(注) 1 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成21年3月31日現在1,958名であります。

なお、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、国際商品市況の高騰による原材料高、さらには米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景に、設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速が顕著となりました。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、特に時計バンド事業の大幅な伸長と前連結会計年度の第3四半期より子会社化した㈱村井の増加により、連結売上高は5,003,095千円（前年同期は3,980,173千円）となりました。損益につきましては、売上総利益は1,410,713千円（前年同期は996,413千円）、営業利益は144,225千円（前年同期は営業損失176,711千円）、経常利益は150,699千円（前年同期は経常損失190,144千円）、当期純利益は43,056千円（前年同期は純損失735,130千円）となりました。

事業の種類別セグメント業績

時計バンド事業は、海外高級時計メーカーについては、急激な消費後退の影響を受け、上期までは非常に好調に推移した受注も第3四半期から減少しており、前年比33,631千円の売上増加にとどまりました。国内大手メーカーについては、当社の経営資源の積極投入の成果により、香港支店でのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの新製品の大幅受注増加及びNISSEY VIETNAM CO., LTD.での時計部品及びIP加工用時計バンドの受注増加につながり、前年比436,132千円の大幅な売上増加となりました。その結果、売上高は3,162,452千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は345,060千円（前年同期比126.2%増）となりました。

メガネフレーム事業は、㈱村井の子会社化による売上増加622,964千円とドイツ大手高級品メーカーからはほぼ前年同期と同額の受注があり前年同期比では大幅な伸長はできませんでしたが、消費後退の影響を大きく受けました。売上高は1,504,114千円（前年同期比59.1%増）、営業損失は177,891千円（前年同期は営業損失274,365千円）と損失額は縮小となりました。

その他事業は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.での釣具部品の受注増加がありましたが、国内での静電気除去器関係の減少があり、売上高は336,528千円（前年同期比1.6%減）、営業損失22,943千円（前年同期の営業損失54,891千円）と損失額は縮小となりました。

所在地別セグメント業績

国内におきまして、時計バンド事業は、欧州高級時計メーカーからは消費後退の影響で第3四半期から受注減少がありましたが、通期では若干の売上増加となりました。

メガネフレーム事業は、国内業界不況の影響を受けましたが、㈱村井の子会社化効果による売上増加622,964千円の寄与があり、大幅な売上増加となりました。

応用品事業は、国内不況の影響を受け静電気除去器等の売上減少となりました。

以上により、売上高は3,550,542千円（前年同期比22.3%増）となり、営業損失は133,014千円（前年同期は営業損失210,967千円）となりました。

アジアにおきまして、時計バンド事業は、欧州高級時計メーカーからは消費後退の影響で第3四半期から受注減少がありました。通期では若干の売上増加となりました。国内大手時計メーカーからは、当社経営資源の積極投入の成果により、香港支店でのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注増加とNISSEY VIETNAM CO., LTD.での時計部品及びIP加工用金属バンドの受注増加につながり併せて大幅な売上増加となりました。

メガネフレーム事業は、ドイツ大手高級品メーカーからはほぼ前年同期と同額の受注がありましたがメガネ業界不況による影響を大きく受けました。

応用品事業は、国内大手釣具メーカーからの受注は上期において順調で、下期に消費後退の影響を受けましたが、通期では若干の売上増加となりました。

以上により、売上高は3,040,596千円(前年同期比18.0%増)となり、営業利益は305,543千円(前年同期比792.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して、219,080千円増加し356,552千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料などのたな卸資産の増加がありましたが、前年の赤字から黒字転換による税金等調整前当期純利益54,345千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失727,539千円)の計上、減価償却費とのれんの減損損失に加え、仕入先からの差入保証金の返金等により、419,655千円の収入(前連結会計年度は479,672千円の支出)となり、前年同期と比べ899,328千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等がありましたが、定期預金の預入と有形及び無形固定資産の取得による支出等があり、72,648千円の支出(前連結会計年度は45,156円の支出)となり前年同期と比べ27,492千円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資と社債発行による収入がありましたが、借入金の返済と社債償還などによる支出により、129,648千円の支出(前連結会計年度は111,840千円の収入)となり前年同期と比べ241,489千円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
時計バンド事業	2,065,120	+11.9
メガネフレーム事業	306,667	42.0
その他事業	264,492	+11.5
合計	2,636,279	+1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
時計バンド事業	2,844,602	12.6	987,293	24.4
メガネフレーム事業	1,535,787	62.3	204,927	+18.3
その他事業	314,468	11.7	39,494	35.8
合計	4,694,858	3.0	1,231,714	20.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
時計バンド事業	3,162,452	+17.4
メガネフレーム事業	1,504,114	+59.1
その他事業	336,528	1.6
合計	5,003,095	+25.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	1,294,416	32.5	1,384,372	27.7	+6.9
カシオ計算機株式会社	268,918	6.8	279,462	5.6	+3.9
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	451,364	11.3	677,297	13.5	+50.1
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	147,765	3.7	211,565	4.2	+43.2
CASIO(THAILAND) CO.,LTD.	276,292	6.9	415,045	8.3	+50.2

3 【対処すべき課題】

企業価値の継続的な向上を達成するために、高収益を確保できる基盤の構築と財務体質の強化を図り、コア技術とコスト競争力を向上させ、香港支店及びNISSEY VIETNAM CO., LTD.を拠点としての無形の価値を高めてまいります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド事業)

海外大手高級品メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図ります。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化戦略に呼応した新製品開発点数の拡大、生産コストの引き下げ、量産スピードアップを図ります。特に中国国内協力企業に対しては、当社香港支店を拠点とした技術者の派遣による新製品の安定した早期立ち上げ、量産品の品質向上及び生産情報の共有を図り密接な協力関係を維持してまいります。

(メガネフレーム事業)

子会社である㈱村井は、国内大手上場企業と海外市場への拡販及び小口取引の縮小により、販売効率の向上・社内管理コストの削減を図りコスト競争力を高めてまいります。日本精密㈱のメガネフレーム部門は、再構築すべき重要部門であり、品質は日本基準、価格は中国基準を武器に開発提案型営業を強化展開しており、国内大手取引先の開拓により、4年を目途（平成24年）に今期の4.5倍（年間売上13億5千万円）の売上を目指しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD.でのデザイナー、新構造考案等開発部門の人材育成による開発力向上、製品開発期間の短縮、生産技術力向上、操業度向上等による大幅な製造コストの引き下げを果たし、総合力を高めてまいります。

(その他事業)

静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹してまいります。新規事業としては、当社第三の柱を目指し携帯電話用外装部品の営業を継続して進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

(1) 継続企業の前提について

「継続企業の前提に関する重要事象等」を参照(7 財政状態及び経営成績の分析(4))

(2) カントリーリスク(ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用)

当社グループでは、ベトナム、中国に生産拠点が集中しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

(3) 大口得意先の戦略変更

当社グループの売上高のうち時計バンド事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

当社グループが新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(5) 外国為替リスク

当社グループは、ベトナム、中国に生産拠点が集中しております。当社グループの業績は為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 人的資源リスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。また、ベトナム、中国に生産拠点が集中しておりますので、海外拠点における人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保、及び社内人材の教育に努めていきますが、人材の確保及び人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に支障をきたすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

時計バンド事業

- ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発
- 高級無垢二つ折れ中留の開発
- 先カンカバーを形成した合皮・生地固定式一体バンドの開発
- 合皮インクジェット加工方法の確立
- sus駒にウレタンを装着させる新規構造バンドの開発
- ウレタン駒吹付塗装加工技術委の確立
- セラミックコンポバンド開発
- 高付加価値二色IP加工ベゼル開発

メガネフレーム事業

- ロウ付加工不要フレームの開発
- リムレスフレームのレンズ止新構造の開発

その他事業

- イオンプレーティングの新色開発
- 衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立
- 装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立
- 装飾用ロゴピース加工技術の確立
- 装飾用転写加工技術の確立
- クリーンルーム対応小型静電気除去器の開発
- 作業工具の新機構開発

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものはありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,700,648千円となり、前連結会計年度末と比べ97,750千円減少となりました。このうち、流動資産は、1,735,655千円となり、190,859千円増加しました。これは主に現預金が、敷金及び保証金の減少141,215千円により増加したものです。固定資産は、964,992千円となり、288,609千円減少しました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による増加86,791千円、有形固定資産の減価償却費による減少117,950千円、のれんの減損損失による減少83,043千円、敷金及び保証金の減少141,215千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,765,898千円となり、326,335千円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の増加40,000千円、短期借入金の減少122,548千円、1年内償還予定の社債の減少40,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少45,300千円、社債の減少100,000千円、長期借入金の減少53,236千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は934,749千円となり、228,584千円増加しました。これは主に資本金の増加99,999千円、資本剰余金の増加100,000千円、当期純利益43,056千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して、219,080千円増加し356,552千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は419,655千円（前連結会計年度は479,672千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益54,345千円、減価償却費117,950千円、減損損失83,043千円、敷金及び保証金の減少額141,215千円であります。支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少額30,858千円、たな卸資産の増加額67,598千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72,648千円（前連結会計年度は45,156千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入25,000千円であります。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出86,791千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は129,648千円（前連結会計年度は111,840千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入100,000千円、長期借入による収入30,000千円、社債の発行による収入140,000千円であります。支出の主な内訳は、短期借入金純減額122,548千円、長期借入金の返済による支出128,536千円、社債償還による支出140,000千円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は5,003,095千円(前年同期比25.7%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、セグメント別に次の通りです。

時計バンド事業においては、3,162,452千円(前年同期比17.4%増)となりました。その内訳は、欧州高級時計メーカーについては急激な消費後退の影響を受け、第3四半期からは減少しましたが、通期では33,631千円の増加となりました。国内大手時計メーカーについては、当社経営資源の積極投入の成果により、香港支店でのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの新製品の大幅受注増加及びNISSEY VIETNAM CO., LTD.での時計部品及びIP加工用時計バンドの受注増加につながり、436,132千円増加となりました。

メガネフレーム事業においては、1,504,114千円(前年同期比59.1%増)となりました。その内訳は、前連結会計年度10月の㈱村井の子会社化による売上増加622,964千円とドイツ大手高級品メーカーからはほぼ前年同期と同額の受注があり前年同期比では大幅な伸長はできませんでしたが、消費後退の影響を大きく受けました。

その他事業においては、336,528千円(前年同期比1.6%減)となりました。その内訳は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.での釣具部品の若干の受注増加がありましたが、国内での電子部品製造業界の不況による静電気除去器関係の受注の減少によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、1,410,713千円(前年度比41.6%増)と大幅増加になりました。その主な要因は、主要原材料費の値上がり・人件費アップ等製造原価の上昇がありましたが、前連結会計年度10月の㈱村井の子会社化による増加、香港支店での売上増加、NISSEY VIETNAM CO., LTD.での売上増加及びそれに伴う操業度高向上・製造原価率の減少等によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,266,488千円(前年同期は1,173,125千円)と93,363千円増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度10月の㈱村井の子会社化による増加と、日本精密㈱における減少134,668千円等によるものです。日本精密㈱における減少の主なものは、支払報酬38,845千円、減価償却費19,418千円、販売手数料17,766千円、支払手数料13,582千円、貸倒引当金繰入額20,022千円です。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、144,225千円(前年同期は営業損失176,711千円)となりました。前述の売上増加等に伴う売上総利益の大幅増加と、前述の販売費及び一般管理費の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、150,699千円(前年同期は経常損失190,144千円)となりました。営業外損益の主な内容は還付消費税等6,976千円、金利スワップ評価益10,208千円、為替差益7,158千円、支払利息33,405千円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益としては主に貸倒引当金戻入額12,913千円、前期損益修正益11,960千円であります。特別損失としては主に固定資産除却損9,647千円、のれんの減損損失83,043千円、遅延損害金26,514千円であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は54,345千円となりました。法人税等合計は11,289千円となり、その結果、当期純利益は43,056千円(前年同期は当期純損失735,130千円)となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済となるよう交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原油高や需給逼迫に起因するチタン材料、ステンレス材料、アルミ材料、貴金属材料等当社の主要原材料の値上がり。

海外からベトナムへの投資集中及びインフレによる労働コストアップ等が影響を与える要因です。

(6) 今後の方針について

当社グループは、財務体質の強化と、経営管理体制の強化を図り、親会社の全面的なバックアップのもとに、ベトナム現地法人における技術力の向上と一貫生産体制によるメリットを前面に打ち出し、香港支店での中国委託生産機能、資材調達力を最大限に生かしつつ、グループ一丸となって顧客の信頼を獲得するとともに売上の増加をめざしていく方針です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ベトナム工場における機械装置の取得27,922千円と借地権の取得25,999千円が主なものであり、設備投資の総額は88,348千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

時計バンド事業	57,700千円	
ベトナム工場機械装置		27,922千円
ベトナム工場工具器具及び備品		15,061 "
ベトナム工場借地権		14,716 "
メガネフレーム事業	26,805千円	
ベトナム工場機械装置		381千円
ベトナム工場工具器具及び備品		119 "
ベトナム工場借地権		8,623 "
(株)村井工具、器具及び備品		16,824 "
(株)村井車両運搬具		854 "
その他事業	3,842千円	
ベトナム工場機械装置		728千円
ベトナム工場工具器具及び備品		32 "
ベトナム工場借地権		2,659 "
日本精密(株)機械装置		421 "

なお、所要資金については、自己資金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び 備品	合計	
㈱村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネ フレーム 事業	メガネ フレーム 保管等	75,638	4,340	123,614 (13,894)		23,436	227,030	36

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び 備品	合計	
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計バンド 事業 メガネフ レーム事 業 その他事 業	時計バン ド メガネフ レーム等 製造設備	213,882	367,704	() [22,765]	173,924	23,068	778,579	1,959

(注) 1 土地面積欄の〔 〕内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,352,571	12,923,999	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	12,352,571	12,923,999		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 発行済株式のうち1,000,000株は、現物出資（借入金の株式化 100百万円）によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

日本精密株式会社第2回有償新株予約権(平成19年8月6日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月22日～ 平成24年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

日本精密株式会社 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成20年11月6日発行）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権付社債の残高（円）	40,000,000	0
新株予約権の数（個）	4	0
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	568,000	0
新株予約権の行使時の払込金額（円）	70	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月7日～ 平成22年11月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 70 資本組入額 35	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	（注）	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の満期日の償還価額と同額とする。ただし、交付株式数に転換価額を乗じた額が行使請求する本新株予約権に係る本社債の満期日の償還価額を下回る場合には、本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債のうち当該差額部分を除いたものとし、この場合の当該本社債の価額は、当該本社債の満期日の償還価額から当該差額を差し引いた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月28日(注1)	2,472,000	5,504,000	378,216	853,616	375,744	835,554
平成18年11月7日(注2)	100,000	5,604,000	15,300	868,916	15,300	850,854
平成18年12月8日(注2)	100,000	5,704,000	15,300	884,216	15,300	866,154
平成18年12月20日(注2)	30,000	5,734,000	4,590	888,806	4,590	870,744
平成19年3月27日(注2)	1,190,000	6,924,000	182,070	1,070,876	182,070	1,052,814
平成19年12月27日(注2)	1,700,000	8,624,000	170,000	1,240,876	170,000	1,222,814
平成20年1月8日(注2)	1,300,000	9,924,000	130,000	1,370,876	130,000	1,352,814
平成20年6月25日(注3)	1,000,000	10,924,000	50,000	1,420,876	50,000	1,402,814
平成21年3月19日(注2)	1,428,571	12,352,571	49,999	1,470,875	49,999	1,452,813

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 305円 資本組入額 153円

2 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 有償第三者割当増資(現物出資(借入金の株式化 100百万円))

発行価格 100円 資本組入額 50円

4 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が571,428株、資本金が19,999千円及び資本準備金が19,999千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	4	6	20	10	3	834	877	
所有株式数 (単元)	0	120	45	1,674	5,640	7	4,862	12,348	
所有株式数 の割合(%)	0	0.97	0.36	13.56	45.68	0.06	39.37	100.00	

(注) 1 自己株式200,892株は「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に892株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 三井法律事務所 弁護士 大塚和成)	ソウル特別市江南区驛三洞694-29 ジエンコビルディング (港区赤坂2-14-32 赤坂2.14プラザピ ル)	3,000	24.29
エーシーティーアイドリームズカム トゥルーインベストメントパート ナーシップ (業務執行組合員 アジア文化技術 投資株式会社)	4012F,Gijung Bldg,703-7, Yeonsan-dong,Yeonje-gu,Busan,Korea (港区赤坂6-13-6 赤坂キャステール)	1,428	11.56
株式会社エムアンドエフシー (常任代理人 三井法律事務所 弁護士 大塚和成)	ソウル市麻浦区西橋洞376-11 (港区赤坂2-14-32 赤坂2.14プラザピ ル)	1,190	9.63
エスケーエストレディングユー エスエーインコーポレーテッド (常任代理人 三井法律事務所 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG.,SUITE 104,4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (港区赤坂2-14-32 赤坂2.14プラザピ ル)	1,000	8.10
篠 邊 貞 道	佐野市	452	3.66
シービーホンコンコリアセキュリ ティーズデポジットリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	34-6 YOIDO-DONG,YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884,KOREA (品川区東品川2丁目3番14号)	412	3.34
金 昌 明	台東区	229	1.85
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	190	1.54
費 國 寛	品川区	140	1.13
植 竹 哲 也	小山市	129	1.04
計		8,170	66.14

- (注) 1 当社が保有する自己株式200,892株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.63%)は表中には含めておりません。
- 2 エスケーエストレディングユーエスエーインコーポレーテッドは、平成20年6月25日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を現物出資(借入金の株式化 100百万円)によって1,000,000株取得しております。
- 3 エーシーティーアイドリームズカムトゥルーインベストメントパートナーシップ(業務執行組合員 アジア文化技術投資株式会社)は、平成21年3月19日に新株予約権の行使により主要株主となっております。これに伴い株式会社エムアンドエフシーは主要株主でなくなっております。
- 4 株式会社ジエンコの常任代理人は、平成21年5月14日に弁護士松村正哲(千代田区丸の内2丁目6-1)に変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,148,000	12,148	同上
単元未満株式	普通株式 4,571		同上
発行済株式総数	12,352,571		
総株主の議決権		12,148	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式892株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	200,000		200,000	1.62
計		200,000		200,000	1.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	892	58,736
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	200,892		200,892	

(注) 当期間における保有取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という、）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては43百万円の当期純利益計上となりましたが、依然多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして当期の利益につきましては繰越損失への充当を行い、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(375) 415	416	469	276	155
最低(円)	(220) 220	210	217	51	27

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第27期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	72	55	54	64	80	59
最低(円)	49	34	30	27	44	45

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 当社入社 当社執行役員第三事業本部長兼生産本部長 当社常務執行役員、日本精密(香港)有限公司總經理 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD代表取締役社長(現任) 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役		安 本 昇 市	昭和34年4月25日生	昭和58年4月 昭和59年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成9年2月 平成19年6月 海上自衛隊三等海尉 古河製作所(株)入社 裕真台湾(株)入社 (有)裕真物産入社 (有)昇華代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役		井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月 都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月 萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部長 当社上席執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		金 敏 洙	昭和46年7月31日生	平成12年3月 平成16年9月 平成18年9月 平成21年2月 平成21年6月 明知大学校国際通常学科教授(現任) 明知大学校金融知識研究所研究教授 明知大学校金融知識研究所責任研究員(現任) 中小企業庁市場経営支援センター自問委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		権 經 釧	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年2月 平成16年3月 平成21年6月 全北科学大学理事長(現任) ヨンセ大学大学院経営管理学修士課程修了 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		キム・ジェミン	昭和31年7月1日生	昭和54年2月 平成2年 平成8年 平成12年2月 平成19年 平成21年6月 KYUNGHEE大学経済学課卒 SAMSUNGテンカンNEC事業部 韓国NCR Financial System Division取締役 FNSドットコム(株)代表取締役 SEOUL大学行政大学院国家政策課程修了 Fidelity Information Service (Fortune500企業)韓国代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		チェ・ハヨン	昭和42年10月11日生	平成5年2月 平成5年2月 平成8年3月 平成8年8月 平成15年11月 平成18年11月 平成21年6月	SOGANG大学電子計算学科卒 高麗証券(株)入社 三星電子(株)課長 現代情報技術(株)次長 (株)エンタラシス コリア 部長 Brocade Communication System Inc.取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤 監査役		中嶋 春樹	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 和彦	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 昭和57年7月 平成11年6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		河津 博史	昭和47年11月28日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	弁護士登録、第二東京弁護士会入 会、霞ヶ関総合法律事務所所属 (現任) 最高裁判所刑事規則制定諮問委員 会幹事(現任) 日本弁護士連合会司法改革調査室 室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								35

- (注) 1 取締役安本昇市は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役佐藤和彦及び河津博史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
高崎 泰子	昭和23年12月15日生	昭和44年4月 昭和59年8月	森田勇税理士事務所入社 同事務所退社	(注)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
2 補欠監査役高崎泰子は、取締役安本昇市の姉であります。

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」（以下、基本方針）に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - (1) 現状と乖離した社内規程は、随時改訂し、実効性のあることを基本として取り組んでいます。
 - (2) 内部通報の管理に関する規程（公益通報者保護規程）により、不正行為の未然防止を図っています。
 - (3) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。
 - (4) 情報システムのセキュリティやソフトの管理は改善の余地があると認識しており、情報システムの統括責任者を選任し改善に努めています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役及び内部監査部門が、随時閲覧できる体制となっています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - (1) リスク管理委員会は月1回の定例会議を開催し、当社グループとして対処すべきリスクを特定し、その金額的重要度、予測される発生頻度に基づき、リスク管理方針を審議し、リスクの排除に取り組んでいます。
特に、重要なリスクについては、リスク管理委員会委員長から内部統制委員会委員長を通して取締役会に報告し、速やかに改善策を決定し、実施する体制となっています。
 - (2) 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、内部統制プロジェクトチームが「内部統制評価基本方針書」に基づき、重要な業務プロセスの特定、リスクに対するコントロールの評価を通じて統制活動の実施状況を年1回検証しています。
 - (3) 企業集団への展開は課題と認識しています。
4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制について
取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分審議し、その資料を事前に各取締役 に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。
5. 当社ならびに連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制について
 - (1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要な事項は当社の取締役会に於いて審議して業務の適正を確保しています。
 - (2) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、重要な連結対象子会社において内部統制プロジェクトチームが重要な業務プロセスの特定、リスクに対するコントロールの評価を通じて統制活動の実施状況を年1回検証しています。
 - (3) NISSEY VIETNAMに関しては、現地法令のモニタリングと対応体制の整備が課題と認識しています。
6. 監査役への報告に関する体制について
 - (1) 監査役は取締役会、営業会議等、重要な会議に出席しています。
 - (2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。
 - (3) 取締役、社員は監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他の報告を行っています。
 - (4) 経理担当執行役員は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告を行っています。

7. 監査役の業務が実効的に行われることを確保するための体制について

- (1) 常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 監査役は代表取締役及び経営トップとの定期会合を持ち相互認識と信頼関係を深めるように努めています。
- (3) 監査役会、会計監査人、内部監査委員会の連携による三様監査体制については、当該期よりスタートしたが充分とは言えず体制の充実が今後の課題と認識しています。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会（3名）により監査を実施し、内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告されております。

監査役監査につきましては、会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井幸雄氏並びに遠田晴夫氏であり、フロンティア監査法人に所属し当社との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社に係る継続監査年数は、藤井氏が3年、遠田氏が0.5年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の安本昇市氏は、平成21年3月末現在で当社株式を11千株所有しておりますが、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

平成20年6月26日開催の定時株主総会において新たに選任された社外監査役河津博史氏は、弁護士の資格を有しており、当社との間には人的関係又は資本的関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は63百万円(取締役報酬51百万円 監査役報酬11百万円)であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を社外監査役とは平成20年6月に、社外取締役とは平成21年4月に締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 公認会計士 藤井幸雄氏

公認会計士 土岐剛平氏

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 フロンティア監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 162,472	1 361,552
受取手形及び売掛金	1, 2 557,736	1 507,281
たな卸資産	767,087	-
商品及び製品	-	240,397
仕掛品	-	375,114
原材料及び貯蔵品	-	194,494
立替金	21,213	27,131
その他	56,805	35,992
貸倒引当金	20,518	6,308
流動資産合計	1,544,796	1,735,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,210	1 978,210
減価償却累計額	747,693	1 759,697
建物及び構築物(純額)	230,516	1 218,512
機械装置及び運搬具	794,456	824,693
減価償却累計額	514,028	582,056
機械装置及び運搬具(純額)	280,428	242,636
工具、器具及び備品	223,664	245,432
減価償却累計額	169,901	201,476
工具、器具及び備品(純額)	53,762	43,955
土地	123,614	1 123,614
建設仮勘定	1,556	-
有形固定資産合計	689,878	628,719
無形固定資産		
のれん	87,657	-
借地権	1 153,574	1 173,924
その他	285	3,163
無形固定資産合計	241,517	177,087
投資その他の資産		
投資有価証券	47,830	1 31,883
敷金及び保証金	267,034	125,819
その他	56,268	33,762
貸倒引当金	48,926	32,278
投資その他の資産合計	322,206	159,185
固定資産合計	1,253,602	964,992
資産合計	2,798,398	2,700,648

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,873	473,582
短期借入金	1 836,971	1 714,423
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 128,536	83,236
賞与引当金	21,481	16,994
未払法人税等	8,347	10,077
営業外支払手形	26,806	-
その他	121,165	147,755
流動負債合計	1,726,182	1,546,068
固定負債		
社債	140,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	-	40,000
長期借入金	1 96,659	1 43,423
繰延税金負債	4,483	233
退職給付引当金	83,394	82,251
金利スワップ負債	10,208	-
その他	31,306	13,922
固定負債合計	366,052	219,830
負債合計	2,092,234	1,765,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,876	1,470,875
資本剰余金	1,353,980	1,453,980
利益剰余金	2,000,716	1,957,660
自己株式	40,110	40,169
株主資本合計	684,029	927,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,725	7,276
評価・換算差額等合計	6,725	7,276
新株予約権	15,410	15,000
純資産合計	706,164	934,749
負債純資産合計	2,798,398	2,700,648

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,980,173	5,003,095
売上原価	2,983,760	¹ 3,592,381
売上総利益	996,413	1,410,713
販売費及び一般管理費	¹ 1,173,125	² 1,266,488
営業利益又は営業損失()	176,711	144,225
営業外収益		
受取利息	7,270	1,753
金利スワップ評価益	9,036	10,208
為替差益	-	7,158
受取手数料	9,713	-
還付消費税等	-	6,976
雑収入	13,736	15,967
営業外収益合計	39,757	42,064
営業外費用		
支払利息	46,422	33,405
雑損失	6,767	2,184
営業外費用合計	53,190	35,590
経常利益又は経常損失()	190,144	150,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,869	12,913
前期損益修正益	-	³ 11,960
固定資産売却益	-	⁴ 78
特別利益合計	6,869	24,952
特別損失		
有価証券売却損	100,000	55
固定資産除却損	4,654	⁵ 9,647
減損損失	³ 432,859	⁶ 83,043
遅延損害金	-	26,514
その他	6,749	2,044
特別損失合計	544,264	121,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727,539	54,345
法人税、住民税及び事業税	8,351	11,289
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,351	11,289
少数株主損失()	760	-
当期純利益又は当期純損失()	735,130	43,056

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,876	1,370,876
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行（新株予約権の行使）	300,000	49,999
当期変動額合計	300,000	99,999
当期末残高	1,370,876	1,470,875
資本剰余金		
前期末残高	1,053,980	1,353,980
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行（新株予約権の行使）	300,000	50,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	1,353,980	1,453,980
利益剰余金		
前期末残高	1,265,586	2,000,716
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	735,130	43,056
当期変動額合計	735,130	43,056
当期末残高	2,000,716	1,957,660
自己株式		
前期末残高	40,110	40,110
当期変動額		
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	40,110	40,169
株主資本合計		
前期末残高	819,159	684,029
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行（新株予約権の行使）	600,000	100,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	735,130	43,056
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	135,130	242,997
当期末残高	684,029	927,026

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,449	14,002
当期変動額合計	7,449	14,002
当期末残高	6,725	7,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,449	14,002
当期変動額合計	7,449	14,002
当期末残高	6,725	7,276
新株予約権		
前期末残高	1,980	15,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,430	410
当期変動額合計	13,430	410
当期末残高	15,410	15,000
少数株主持分		
前期末残高	760	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	-
当期変動額合計	760	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	821,176	706,164
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行（新株予約権の行使）	600,000	100,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	735,130	43,056
自己株式の取得	-	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,118	14,412
当期変動額合計	115,012	228,584
当期末残高	706,164	934,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727,539	54,345
減価償却費	170,485	117,950
減損損失	432,859	83,043
金利スワップ評価損益(は益)	9,036	10,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,066	30,858
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,874	1,142
支払利息	46,422	33,405
遅延損害金	-	26,514
為替差損益(は益)	153	1,721
売上債権の増減額(は増加)	51,545	50,454
たな卸資産の増減額(は増加)	25,436	67,598
敷金及び保証金の増減額(は増加)	242,296	141,215
仕入債務の増減額(は減少)	546,396	3,902
賞与引当金の増減額(は減少)	7,694	4,487
投資有価証券売却損益(は益)	100,000	55
たな卸資産評価損	-	24,679
立替金の増減額(は増加)	346,503	5,918
その他	24,741	33,974
小計	440,973	447,608
利息及び配当金の受取額	7,634	3,885
利息の支払額	37,871	22,278
法人税等の支払額	8,463	9,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,672	419,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000
定期預金の払戻による収入	10,000	25,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	126,392	86,791
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	19
投資有価証券の取得による支出	102,479	2,951
投資有価証券の売却による収入	-	25
貸付金の回収による収入	338,830	850
貸付けによる支出	214,262	3,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 49,148	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,156	72,648

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	100,000
新株予約権の発行による収入	15,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	274,517	122,548
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	595,337	128,536
社債の発行による収入	600,000	140,000
社債の償還による支出	160,000	140,000
設備関係割賦債務の返済による支出	21,002	8,505
配当金の支払額	236	-
自己株式の取得による支出	-	58
新株予約権の有償償却	1,100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,840	129,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	1,721
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	415,225	219,080
現金及び現金同等物の期首残高	552,697	137,472
現金及び現金同等物の期末残高	1 137,472	1 356,552

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円(うち、返済487,051千円)と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジエンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は627,218千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済122,023千円、一年以内返済予定長期借入金の返済128,536千円、一年以内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額390,559千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でないなか、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジエンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。</p> <p>損益面では、村井を子会社としましたが当該子会社の当会計年度の営業損失は39,898千円となり、既存メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上の大幅な減少となり、当社グループの営業損失は176,711千円(前連結会計年度は営業利益105,416千円)となりました。この業績を受けて、当社・ニッセイベトナム・村井とそれぞれ固定資産の減損処理を行い減損損失として432,859千円の計上と、また子会社株式売却による損失100,000千円等を特別損失として計上しました。経常損失は190,144千円(前連結会計年度は経常利益66,861千円)、当期純損失は735,130千円(前連結会計年度は当期純損失218,722千円)となりました。このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-Shock、Baby-Gモデル対応の高級金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの後続機種種の受注が好調です。新製品の開発及び中国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。</p> <p>メガネフレーム部門において、村井関係部門では、村井の子会社化をうけて、本格的に営業基盤ができました。国内市場では中断しておりました上場企業数社との取引再開に目途が立ち、海外市場では新規取得ブランドでの販売が可能となり、営業展開を図り売上増加を計画しております。既存部門では、OEM中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社オリジナリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコ</p>	<p>当社グループは、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ンボタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、コストダウンを図った低価格ラインを設置し操業度の大幅アップによる収益の劇的変革を行います。</p> <p>応用品部門においては、釣具部門は国内大手2社との取引が引き続き順調に推移しており、当社が持つコア技術を基にベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし受注の増加を図ります。静電気除去器関連部門は新製品の開発による営業製品の品揃展開を行い、得意先との連携を高め受注の増加を図ります。</p> <p>新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。(第三者割当については、重要な後発事象参照)</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITED、の5社であります。</p> <p>当連結会計年度より、従来の2社に加え、(株)村井、(株)アルマックの2社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITED、の5社であります。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....主として総平均法による原価法</p>	<p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>.....同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,493千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外(リ - ス資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、NISSEY VIETNAM CO., LTDは円貨により記帳を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 「敷金・保証金」は前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「敷金・保証金」の金額は17,647千円であります。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ247,428千円、377,804千円、141,854千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">153,574 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,574 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">39,227 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">146,250 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	借地権	153,574 "	合計	168,574 "	短期借入金	92,023千円	1年内返済長期借入金	15,000 "	割引手形	39,227 "	合計	146,250 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,397 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123,614 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">105,176 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,680 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">44,571 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,046 "</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。</p> <p>2 受取手形割引高 100,324千円</p>	預金	5,000千円	投資有価証券	492 "	建物	68,397 "	土地	123,614 "	借地権	105,176 "	合計	302,680 "	短期借入金	90,475千円	割引手形	44,571 "	合計	135,046 "
預金	15,000千円																																
借地権	153,574 "																																
合計	168,574 "																																
短期借入金	92,023千円																																
1年内返済長期借入金	15,000 "																																
割引手形	39,227 "																																
合計	146,250 "																																
預金	5,000千円																																
投資有価証券	492 "																																
建物	68,397 "																																
土地	123,614 "																																
借地権	105,176 "																																
合計	302,680 "																																
短期借入金	90,475千円																																
割引手形	44,571 "																																
合計	135,046 "																																
<p>2 受取手形割引高 85,306千円</p>																																	
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	30,000 "	差引額	70,000 "																											
当座貸越極度額	100,000千円																																
借入実行残高	30,000 "																																
差引額	70,000 "																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">89,686千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,000 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">357,429 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,982 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,771 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">111,368 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,384 "</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>日本精密㈱</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">場所</th><th style="width: 50%;">用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)</td><td>その他</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,189千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">44,845 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,747 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">102,781 "</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">場所</th><th style="width: 50%;">用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (埼玉県川口市)</td><td>その他</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,603千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18,013 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,805 "</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">14,866 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,450 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,014 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">61,752 "</td></tr> </table> <p>NISSEY VIETNAM CO.,LTD</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">場所</th><th style="width: 50%;">用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ベトナム工場 (ベトナム)</td><td>メガネフレーム製造設備</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">74,543千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">121,165 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,895 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">206,623 "</td></tr> </table>	販売手数料	89,686千円	役員報酬	64,000 "	給料手当	357,429 "	賞与引当金繰入額	21,982 "	退職給付費用	40,771 "	支払報酬	111,368 "	支払手数料	58,735 "	貸倒引当金繰入額	21,384 "	場所	用途	秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他	建物	49,189千円	借地権	44,845 "	その他	8,747 "	合計	102,781 "	場所	用途	本社 (埼玉県川口市)	その他	建物	5,603千円	工具器具備品	18,013 "	ソフトウェア	8,805 "	特許権	14,866 "	土地	11,450 "	その他	3,014 "	合計	61,752 "	場所	用途	ベトナム工場 (ベトナム)	メガネフレーム製造設備	建物	74,543千円	機械装置	121,165 "	工具器具備品	10,895 "	その他	20 "	合計	206,623 "	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">33,493千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">71,920千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,455 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">453,346 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,415 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,508 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">72,764 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,931 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,084 "</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金戻入</td><td style="text-align: right;">11,960千円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,647千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>日本精密㈱</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">用途</th><th style="width: 50%;">会社名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>㈱村井 ㈱アルマック</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">83,043千円</td></tr> </table> <p>(減損損失に至った経緯)</p> <p>当社グループは、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していました事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>	売上原価	33,493千円	販売手数料	71,920千円	役員報酬	76,455 "	給料手当	453,346 "	賞与引当金繰入額	36,415 "	退職給付費用	27,508 "	支払報酬	72,764 "	支払手数料	59,931 "	貸倒引当金繰入額	1,084 "	退職給付引当金戻入	11,960千円	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	9,647千円	用途	会社名		㈱村井 ㈱アルマック	のれん	83,043千円
販売手数料	89,686千円																																																																																										
役員報酬	64,000 "																																																																																										
給料手当	357,429 "																																																																																										
賞与引当金繰入額	21,982 "																																																																																										
退職給付費用	40,771 "																																																																																										
支払報酬	111,368 "																																																																																										
支払手数料	58,735 "																																																																																										
貸倒引当金繰入額	21,384 "																																																																																										
場所	用途																																																																																										
秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他																																																																																										
建物	49,189千円																																																																																										
借地権	44,845 "																																																																																										
その他	8,747 "																																																																																										
合計	102,781 "																																																																																										
場所	用途																																																																																										
本社 (埼玉県川口市)	その他																																																																																										
建物	5,603千円																																																																																										
工具器具備品	18,013 "																																																																																										
ソフトウェア	8,805 "																																																																																										
特許権	14,866 "																																																																																										
土地	11,450 "																																																																																										
その他	3,014 "																																																																																										
合計	61,752 "																																																																																										
場所	用途																																																																																										
ベトナム工場 (ベトナム)	メガネフレーム製造設備																																																																																										
建物	74,543千円																																																																																										
機械装置	121,165 "																																																																																										
工具器具備品	10,895 "																																																																																										
その他	20 "																																																																																										
合計	206,623 "																																																																																										
売上原価	33,493千円																																																																																										
販売手数料	71,920千円																																																																																										
役員報酬	76,455 "																																																																																										
給料手当	453,346 "																																																																																										
賞与引当金繰入額	36,415 "																																																																																										
退職給付費用	27,508 "																																																																																										
支払報酬	72,764 "																																																																																										
支払手数料	59,931 "																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,084 "																																																																																										
退職給付引当金戻入	11,960千円																																																																																										
車両運搬具	78千円																																																																																										
工具、器具及び備品	9,647千円																																																																																										
用途	会社名																																																																																										
	㈱村井 ㈱アルマック																																																																																										
のれん	83,043千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>株村井</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村井本社 (福井県坂井市)</td> <td>メガネフレーム製造設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額) 建物 61,701千円</p> <p>(減損損失に至った経緯) 当社グループは、メガネフレーム事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能金額まで減額しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。</p>	場所	用途	村井本社 (福井県坂井市)	メガネフレーム製造設備	
場所	用途				
村井本社 (福井県坂井市)	メガネフレーム製造設備				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,924,000	3,000,000		9,924,000

(変動事由の概要)

増加は新株予約権の行使による新株発行3,000,000株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000			200,000

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,980,000		1,570,000	410,000	410
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		1,500,000		1,500,000	15,000
合計			1,980,000	1,500,000	1,570,000	1,910,000	15,410

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、有償償却によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,000	2,428,571		12,352,571

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行1,000,000株、新株予約権の行使による新株発行1,428,571株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成20年8月29日発行)	普通株式		568,000	568,000		
提出会社	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成20年10月2日発行)	普通株式		1,420,000	1,420,000		
提出会社	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成20年11月6日発行)	普通株式		568,000		568,000	
合計			1,500,000	2,556,000	1,988,000	2,068,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

平成20年新株予約権の減少のうち568,000株は新株予約権付社債の繰上償還によるものであり、1,420,000株は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,472千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,472 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,472千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000 "	現金及び現金同等物	137,472 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">361,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,552 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	361,552千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "	現金及び現金同等物	356,552 "										
現金及び預金勘定	162,472千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000 "																						
現金及び現金同等物	137,472 "																						
現金及び預金勘定	361,552千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "																						
現金及び現金同等物	356,552 "																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社村井及び株式会社アルマックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式会社村井及び株式会社アルマックの取得価額と株式会社村井及びアルマック取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">506,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">333,459 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">92,152 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">559,534 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">272,868 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">149,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,148 "</td> </tr> </table>	流動資産	506,791千円	固定資産	333,459 "	のれん	92,152 "	流動負債	559,534 "	固定負債	272,868 "	当該会社株式の取得価額	100,000 "	当該会社の現金及び現金同等物	149,148 "	差引：当該会社取得のための収入	49,148 "	<p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p> 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">49,999千円</td> </tr> <tr> <td> 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td> 転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	49,999千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	50,000 "	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	100,000 "
流動資産	506,791千円																						
固定資産	333,459 "																						
のれん	92,152 "																						
流動負債	559,534 "																						
固定負債	272,868 "																						
当該会社株式の取得価額	100,000 "																						
当該会社の現金及び現金同等物	149,148 "																						
差引：当該会社取得のための収入	49,148 "																						
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	49,999千円																						
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	50,000 "																						
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	100,000 "																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	35,258	46,522	11,264	831	1,415	583
小計	35,258	46,522	11,264	831	1,415	583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	362	307	54	37,095	29,467	7,627
小計	362	307	54	37,095	29,467	7,627
合計	35,621	46,830	11,209	37,926	30,883	7,043

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		25
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	100,000	55

3 その他有価証券で時価のないもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(千円)	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。将来の為替・金利の変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	10,208	9,036
	合計	1,000,000	1,000,000	10,208	9,036

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。将来の為替・金利の変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">669,621千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">532,903 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">53,323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,394千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,014千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,632千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	669,621千円	年金資産	532,903 "	会計基準変更時差異の未処理額	53,323 "	退職給付引当金	83,394千円	勤務費用	45,014千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	52,632千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">585,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">457,492 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,705 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,251千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,307千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	585,449千円	年金資産	457,492 "	会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "	退職給付引当金	82,251千円	勤務費用	25,689千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	33,307千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	669,621千円																																
年金資産	532,903 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	53,323 "																																
退職給付引当金	83,394千円																																
勤務費用	45,014千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																																
退職給付費用	52,632千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付債務	585,449千円																																
年金資産	457,492 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "																																
退職給付引当金	82,251千円																																
勤務費用	25,689千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																																
退職給付費用	33,307千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員23名、 当社子会社取締役4名、当社子会社従業員16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	79,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	79,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	237
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員23名、 当社子会社取締役4名、当社子会社従業員16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	79,000
権利確定	
権利行使	
失効	79,000
未行使残	

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	237
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,592千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,669 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,943 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85,802 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">266,947 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,767 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,722 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">415,722 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483 "</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	8,592千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,669 "	退職給付引当金	24,943 "	減損損失	85,802 "	税法上の繰越欠損金	266,947 "	その他	2,767 "	繰延税金資産小計	415,722 "	評価性引当額	415,722 "	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	4,483千円	繰延税金負債合計	4,483 "	繰延税金負債の純額	4,483 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,797千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,434 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,210 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">173,128 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">824,123 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,825 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,520 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,060,520 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233 "</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	6,797千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,434 "	退職給付引当金	20,210 "	減損損失	173,128 "	税法上の繰越欠損金	824,123 "	その他	20,825 "	繰延税金資産小計	1,060,520 "	評価性引当額	1,060,520 "	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	233千円	繰延税金負債合計	233 "	繰延税金負債の純額	233 "
賞与引当金	8,592千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,669 "																																																
退職給付引当金	24,943 "																																																
減損損失	85,802 "																																																
税法上の繰越欠損金	266,947 "																																																
その他	2,767 "																																																
繰延税金資産小計	415,722 "																																																
評価性引当額	415,722 "																																																
繰延税金資産合計																																																	
その他有価証券評価差額金	4,483千円																																																
繰延税金負債合計	4,483 "																																																
繰延税金負債の純額	4,483 "																																																
賞与引当金	6,797千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,434 "																																																
退職給付引当金	20,210 "																																																
減損損失	173,128 "																																																
税法上の繰越欠損金	824,123 "																																																
その他	20,825 "																																																
繰延税金資産小計	1,060,520 "																																																
評価性引当額	1,060,520 "																																																
繰延税金資産合計																																																	
その他有価証券評価差額金	233千円																																																
繰延税金負債合計	233 "																																																
繰延税金負債の純額	233 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">83.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>国外源泉税不控除額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>減損損失に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61.8</td> </tr> <tr> <td>棚卸未実現</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	住民税均等割	2.6	連結子会社との税率差異	83.5	税務上の繰越欠損金の利用	6.8	国外源泉税不控除額	12.5	減損損失に係る評価性引当額	61.8	棚卸未実現	20.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8																										
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																																
住民税均等割	2.6																																																
連結子会社との税率差異	83.5																																																
税務上の繰越欠損金の利用	6.8																																																
国外源泉税不控除額	12.5																																																
減損損失に係る評価性引当額	61.8																																																
棚卸未実現	20.0																																																
その他	3.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,692,687	945,518	341,967	3,980,173		3,980,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,692,687	945,518	341,967	3,980,173		3,980,173
営業費用	2,540,142	1,219,883	396,859	4,156,885		4,156,885
営業利益又は 営業損失()	152,545	274,365	54,891	176,711		176,711
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,282,466	971,978	282,326	2,536,771	261,627	2,798,398
減価償却費	62,694	77,770	23,517	163,982	6,503	170,485
減損損失		268,325		268,325	164,534	432,859
資本的支出	25,287	53,017	30,386	108,691	17,700	126,392

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロルフレーム、ツーボイ
ントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティン
グ・アルマイトによる表面処理加工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,627千円であり、その主なものは、連
結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
営業費用	2,817,391	1,682,005	359,472	4,858,870		4,858,870
営業利益又は 営業損失()	345,060	177,891	22,943	144,225		144,225
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,148,567	904,665	209,873	2,263,105	437,543	2,700,648
減価償却費	62,300	39,698	15,950	117,950		117,950
減損損失		83,043		83,043		83,043
資本的支出	57,700	26,805	3,842	88,348		88,348

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品

(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス

(3) その他事業.....釣具部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、時計バンド事業が4,678千円、メガネフレーム事業が28,516千円、その他事業が298千円増加し、時計バンド事業の営業利益は同額減少し、メガネフレーム事業及びその他事業の営業損失はそれぞれ同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,817,488	1,162,685	3,980,173		3,980,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,624	1,413,727	1,499,352	(1,499,352)	
計	2,903,113	2,576,413	5,479,526	(1,499,352)	3,980,173
営業費用	3,114,080	2,542,167	5,656,248	(1,499,362)	4,156,885
営業利益又は 営業損失()	210,967	34,245	176,722	10	176,711
資産	1,297,587	1,396,531	2,694,118	104,280	2,798,398

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,627千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国・ベトナム

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,409,169	1,593,925	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,372	1,446,670	1,588,042	(1,588,042)	
計	3,550,542	3,040,596	6,591,138	(1,588,042)	5,003,095
営業費用	3,683,556	2,735,053	6,418,610	(1,559,740)	4,858,870
営業利益又は 営業損失()	133,014	305,543	172,528	28,303	144,225
資産	992,009	1,430,735	2,422,744	277,904	2,700,648

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,303千円)の主なものは、棚卸資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、国内が28,815千円、アジアが4,678千円増加し、国内の営業損失は同額増加し、アジアの営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,683,198	1,165,835	2,849,034
連結売上高(千円)			3,980,173
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	42.3	29.3	71.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・タイ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,703,693	1,638,686	3,342,380
連結売上高(千円)			5,003,095
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	34.0	32.8	66.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・韓国・タイ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	M&FC Co., Ltd.	Korea	8,442百万ウォン	合成皮革製造業販売	被所有直接12.4	役員兼任2名		資金の借入	620,000	短期借入金	332,948
主要株主(会社等)	GNCO Co., Ltd.	Korea	4,650百万ウォン	アパレル製造業販売	被所有直接31.3			資金の借入	382,000	短期借入金	382,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本 創			当社前取締役				利息の受取	233	長期貸付金	3,725

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 杉本創は、平成20年2月29日に退任しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	M&FC Co.,Ltd.	Korea	8,442 百万ウォン	合成皮革 製造業販売	被所有 直接9.8	役員兼任	資金の借入 利息の支払	27,427 6,235	短期借入金 未払費用	223,948 11,619
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	4,650 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接24.7		資金の借入 利息の支払	18,000 31,822	短期借入金 未払費用	400,000 33,946

(注) 1 M&FC Co.,Ltdは平成21年3月19日付で主要株主からはずれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	所有 直接0.2		被債務保証	480,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱群馬銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行っていません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	71.04円	1株当たり純資産額	75.69円
1株当たり当期純損失金額	98.44円	1株当たり当期純利益金額	4.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	706,164	934,749
普通株式に係る純資産額(千円)	690,754	919,749
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,410	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	12,352
普通株式の自己株式数(千株)	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,724	12,151

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	735,130	43,056
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	735,130	43,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,468	10,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,910千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,068千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>当社は、平成20年5月9日に決議した第三者割当による新株式発行について、発行予定株式数の全てについて払込期日である平成20年5月26日までに払込がなかったため、募集株式を発行しないことになりましたが、その後、次のとおり決議いたしました。</p> <p>当社は、平成20年6月9日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議し、平成20年6月25日に払込は完了しております。なお、割当先から株券不所持の申し出があり、新株券は交付しておりません。本件新規発行は、平成20年5月27日付で、SKS Trading USA, Inc. と締結した金銭消費貸借契約に基づく当社に対する金銭債権 金100,000,000円の現物出資を対価として行ったものであり、現金による払い込みはありません。</p> <p>(1)発行新株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> </table> <p>(2)発行価額 100円</p> <p>(3)発行価額の総額 100,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 50円</p> <p>(5)資本組入額の総額 50,000,000円</p> <p>(6)資金の使途 社債(私募債)の償還、金融機関借入金の返済</p>	普通株式数	1,000,000株	<p>1 平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p style="text-align: center;">第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)行使日</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月12日</td> </tr> <tr> <td>(2)行使価額</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td>(3)行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">3個</td> </tr> <tr> <td>(4)交付株式数</td> <td style="text-align: right;">428,571株</td> </tr> <tr> <td>(5)行使価額総額</td> <td style="text-align: right;">30,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)未行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">1個</td> </tr> <tr> <td>(7)増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">14,999,985円</td> </tr> <tr> <td>(8)増加した資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">15,000,015円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)行使日</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>(2)行使価額</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td>(3)行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">1個</td> </tr> <tr> <td>(4)交付株式数</td> <td style="text-align: right;">142,857株</td> </tr> <tr> <td>(5)行使価額総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)未行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">1個</td> </tr> <tr> <td>(7)増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">4,999,995円</td> </tr> <tr> <td>(8)増加した資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,000,005円</td> </tr> </table> <p>2 当社は平成21年6月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社村井が、当社の連結子会社で株式会社村井の子会社であります株式会社アルマックの事業を譲受けること、及び株式会社アルマックを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡(譲受)及び解散の理由 株式会社村井は、眼鏡・サングラスの企画、製造卸売及び輸出入を行っております。その株式会社村井の子会社であります株式会社アルマックは眼鏡・サングラスの販売及び輸出入を行っております。株式会社アルマックは株式会社村井との販売先の棲み分けにより存在しておりましたが、今回、経営資源の集中による経営の効率化、組織体制の簡素化を図るために株式会社アルマックの事業の全部を株式会社村井が譲受け、株式会社アルマックを解散及び清算することにいたしました。</p> <p>(2)事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要 事業譲渡及び解散する子会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アルマック</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>眼鏡・サングラスの販売及び輸出入</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和61年3月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 八塩 裕智</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>500株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>219,769千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>85,297千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> </table>	(1)行使日	平成21年5月12日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	3個	(4)交付株式数	428,571株	(5)行使価額総額	30,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	14,999,985円	(8)増加した資本剰余金	15,000,015円	(1)行使日	平成21年5月26日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	1個	(4)交付株式数	142,857株	(5)行使価額総額	10,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	4,999,995円	(8)増加した資本剰余金	5,000,005円	商号	株式会社アルマック	事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び輸出入	設立年月	昭和61年3月25日	本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル	代表者	代表取締役社長 八塩 裕智	資本金	25,000千円	発行済株式数	500株	純資産	219,769千円	総資産	85,297千円	決算期	3月末日
普通株式数	1,000,000株																																																						
(1)行使日	平成21年5月12日																																																						
(2)行使価額	70円																																																						
(3)行使新株予約権個数	3個																																																						
(4)交付株式数	428,571株																																																						
(5)行使価額総額	30,000,000円																																																						
(6)未行使新株予約権個数	1個																																																						
(7)増加した資本金	14,999,985円																																																						
(8)増加した資本剰余金	15,000,015円																																																						
(1)行使日	平成21年5月26日																																																						
(2)行使価額	70円																																																						
(3)行使新株予約権個数	1個																																																						
(4)交付株式数	142,857株																																																						
(5)行使価額総額	10,000,000円																																																						
(6)未行使新株予約権個数	1個																																																						
(7)増加した資本金	4,999,995円																																																						
(8)増加した資本剰余金	5,000,005円																																																						
商号	株式会社アルマック																																																						
事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び輸出入																																																						
設立年月	昭和61年3月25日																																																						
本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル																																																						
代表者	代表取締役社長 八塩 裕智																																																						
資本金	25,000千円																																																						
発行済株式数	500株																																																						
純資産	219,769千円																																																						
総資産	85,297千円																																																						
決算期	3月末日																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
	<p>従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社村井 94% その他 6%</p> <p>事業譲受けする子会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社村井 事業内容 眼鏡・サングラスの企画、製造卸売及び輸出入 設立年月 昭和46年9月8日 本店所在地 福井県坂井市坂井町福島 9-1-1 代表者 代表取締役社長 大久保 清文 資本金 100,000千円 発行済株式数 2,000株 純資産 159,241千円 総資産 668,045千円 決算期 3月末日 従業員数 38名 大株主及び持株比率 日本精密株式会社 100%</p> <p>(3)解散する子会社の直近業績 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年3月期</th> <th>平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>335,938</td> <td>570,136</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,487</td> <td>9,154</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,976</td> <td>9,158</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>152,453</td> <td>8,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 平成20年3月期は、当社の連結子会社となりました平成19年10月1日から平成20年3月31日までの業績であります。 2 平成20年3月期において、株式会社村井に対する債務免除益150,000千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4)事業譲受けの日程 平成21年6月16日 事業譲渡契約締結 平成21年6月26日 株式会社村井定時株主総会(予定) 事業譲渡契約締結承認 平成21年7月1日 事業譲受期日</p> <p>(5)解散及び清算に伴う日程 平成21年6月16日 株式会社アルマックの解散決議 平成21年6月26日 株式会社アルマック定時株主総会(予定) 解散承認 平成21年9月予定 清算終了</p> <p>(6)業績に与える影響 本件による平成22年3月期の当社の個別及び連結業績への影響は軽微であります。</p>		平成20年3月期	平成21年3月期	売上高	335,938	570,136	営業利益	3,487	9,154	経常利益	2,976	9,158	当期純利益	152,453	8,978
	平成20年3月期	平成21年3月期														
売上高	335,938	570,136														
営業利益	3,487	9,154														
経常利益	2,976	9,158														
当期純利益	152,453	8,978														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精密(株)	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	120,000	(40,000) 40,000	0.93		平成21年 7月30日
"	第4回無担保社債	平成17年 6月30日	60,000	(20,000) 40,000	2.15		平成22年 6月30日
"	第5回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000	(40,000) 60,000	0.65		平成22年 6月30日
"	第4回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成20年 11月6日		40,000			平成22年 11月30日
合計			280,000	(100,000) 180,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	80,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	836,971	714,423	2.810	
1年以内に返済予定の長期借入金	128,536	83,236	2.069	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,659	43,423	2.205	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,062,166	841,082		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	25,423	6,000	6,000	6,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,268,856	1,357,947	1,278,401	1,097,889
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	15,642	18,063	76,923	20,156
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	13,525	20,032	74,956	25,393
1株当たり四半期純利益 金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.38	1.87	6.99	2.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 104,173	1 278,997
受取手形	881	11,104
売掛金	3 343,392	3 275,652
商品	25,744	-
製品	35,145	-
商品及び製品	-	43,856
仕掛品	2,668	3,967
原材料	19,342	12,738
前払費用	7,066	8,040
短期貸付金	321,762	450
立替金	3 425,500	3 507,676
未収収益	46,462	9,359
その他	3 29,330	3 22,505
貸倒引当金	18,310	2,363
流動資産合計	1,343,161	1,171,984
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	-	421
減価償却累計額	-	137
機械及び装置(純額)	-	283
有形固定資産合計	-	283
投資その他の資産		
投資有価証券	43,019	29,467
出資金	20	20
関係会社株式	105,000	-
関係会社出資金	967,564	-
関係会社長期貸付金	1,851,559	2,068,347
長期貸付金	-	11,725
敷金及び保証金	259,944	118,885
長期未収入金	3 60,681	3 21,422
前払年金費用	10,303	-
その他	10,025	6,300
貸倒引当金	885,498	877,989
投資損失引当金	972,564	-
投資その他の資産合計	1,450,053	1,378,179
固定資産合計	1,450,053	1,378,462
資産合計	2,793,215	2,550,447

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,415	83,337
買掛金	3 467,044	3 381,420
短期借入金	744,948	623,948
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 128,536	83,236
未払金	35,583	32,801
未払費用	39,717	70,469
未払法人税等	10,525	9,665
預り金	1,500	1,795
賞与引当金	15,481	12,394
営業外支払手形	26,806	62,063
その他	71	71
流動負債合計	1,681,629	1,461,203
固定負債		
社債	140,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	-	40,000
長期借入金	1 96,659	43,423
繰延税金負債	3,390	-
長期未払金	31,306	13,922
退職給付引当金	-	3,090
金利スワップ負債	10,208	-
固定負債合計	281,564	140,435
負債合計	1,963,194	1,601,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,876	1,470,875
資本剰余金		
資本準備金	1,352,814	1,452,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,353,980	1,453,980
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,283,680	2,351,710
利益剰余金合計	1,875,221	1,943,250
自己株式	40,110	40,169
株主資本合計	809,524	941,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,085	7,627
評価・換算差額等合計	5,085	7,627
新株予約権	15,410	15,000
純資産合計	830,020	948,809
負債純資産合計	2,793,215	2,550,447

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 2,893,257	1 3,159,337
売上原価		
商品期首たな卸高	23,989	25,744
製品期首たな卸高	27,813	35,145
当期商品仕入高	2 1,399,913	2 1,458,884
当期製品仕入高	293,880	411,738
当期製品製造原価	515,443	595,564
合計	2,261,040	2,527,077
商品期末たな卸高	25,744	7,884
製品期末たな卸高	35,145	5 35,971
売上原価合計	2,200,150	2,483,221
売上総利益	693,107	676,115
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89,686	71,920
広告宣伝費	2,217	-
旅費及び交通費	43,875	40,229
交際費	7,136	11,336
貸倒引当金繰入額	20,215	193
役員報酬	54,385	63,315
給料及び手当	244,732	237,665
賞与	17,197	4,286
賞与引当金繰入額	15,982	34,815
退職給付費用	36,598	20,745
福利厚生費	39,843	40,644
通信費	6,829	6,569
修繕維持費	10,825	11,394
賃借料	35,020	34,012
租税公課	11,618	8,967
水道光熱費	1,631	1,485
消耗品費	13,472	9,701
減価償却費	19,555	137
支払報酬	111,276	72,431
支払手数料	37,055	23,473
雑費	28,545	19,704
販売費及び一般管理費合計	847,700	713,032
営業損失()	154,593	36,916

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 81,892	3 81,675
受取配当金	1,732	2,567
為替差益	-	5,176
受取手数料	23,267	4 23,047
金利スワップ評価益	9,036	10,208
雑収入	2,071	2,977
営業外収益合計	118,001	125,651
営業外費用		
支払利息	38,053	25,932
社債利息	3,890	2,393
為替差損	8,213	-
雑損失	3,340	2,135
営業外費用合計	53,498	30,461
経常利益又は経常損失()	90,089	58,273
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,020
特別利益合計	-	7,020
特別損失		
投資有価証券売却損	100,000	-
関係会社株式評価損	-	100,000
貸倒引当金繰入額	251,149	-
減損損失	4 164,534	-
遅延損害金	-	26,514
その他	5,000	-
特別損失合計	520,684	126,514
税引前当期純損失()	610,774	61,221
法人税、住民税及び事業税	7,006	6,808
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,006	6,808
当期純損失()	617,780	68,029

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		326,335	63.4	400,522	67.1
労務費		8,607	1.7	8,816	1.5
外注加工費		169,565	32.9	178,570	29.9
経費		10,068	2.0	8,953	1.5
当期総製造費用		514,576	100.0	596,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,535		2,668	
合計		518,111		599,531	
期末仕掛品たな卸高		2,668		3,967	
当期製品製造原価		515,443		595,564	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,876	1,370,876
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行（新株予約権の行使）	300,000	49,999
当期変動額合計	300,000	99,999
当期末残高	1,370,876	1,470,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,052,814	1,352,814
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行（新株予約権の行使）	300,000	49,999
当期変動額合計	300,000	99,999
当期末残高	1,352,814	1,452,813
その他資本剰余金		
前期末残高	1,166	1,166
当期末残高	1,166	1,166
資本剰余金合計		
前期末残高	1,053,980	1,353,980
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行（新株予約権の行使）	300,000	50,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	1,353,980	1,453,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,665,900	2,283,680
当期変動額		
当期純損失（ ）	617,780	68,029
当期変動額合計	617,780	68,029
当期末残高	2,283,680	2,351,710
利益剰余金合計		
前期末残高	1,257,440	1,875,221
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失（ ）	617,780	68,029
当期変動額合計	617,780	68,029
当期末残高	1,875,221	1,943,250

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	40,110	40,110
当期変動額		
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	40,110	40,169
株主資本合計		
前期末残高	827,305	809,524
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行（新株予約権の行使）	600,000	100,000
当期純損失（ ）	617,780	68,029
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	17,780	131,911
当期末残高	809,524	941,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723	5,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,809	12,713
当期変動額合計	5,809	12,713
当期末残高	5,085	7,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723	5,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,809	12,713
当期変動額合計	5,809	12,713
当期末残高	5,085	7,627
新株予約権		
前期末残高	1,980	15,410
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,570	410
当期変動額合計	13,430	410
当期末残高	15,410	15,000
純資産合計		
前期末残高	828,562	830,020
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行（新株予約権の行使）	615,000	100,000
当期純損失（ ）	617,780	68,029
自己株式の取得	-	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,239	13,123
当期変動額合計	1,458	118,788
当期末残高	830,020	948,809

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に続き当事業年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円（うち、返済487,051千円）と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジエンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は535,195千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済30,000千円、一年以内返済予定長期借入金の返済128,536千円、一年以内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額298,536千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でない状況のなかで、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジエンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。</p> <p>損益面では、メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上的大幅な減少がありました。時計バンド部門では海外高級時計メーカーからの受注が下期より非常に好調に推移した結果、売上高は2,893,257千円（前事業年度は2,624,420千円）、売上総利益は693,107千円（前事業年度は598,591千円）となりましたが、販売費及び一般管理費は847,700千円（前事業年度は691,096千円）と大幅な増加により、営業損失は154,593千円（前事業年度は営業損失92,505千円）、経常損失は90,089千円（前事業年度は経常損失58,735千円）となりました。この業績を受けて、固定資産の減損処理を行い減損損失として164,534千円の計上と、子会社株式売却による損失100,000千円の計上、及びベトナム子会社が固定資産の減損損失207,623千円計上しその結果ベトナム子会社の当期純損失が259,145千円となり、当社は当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増し251,149千円を特別損失として計上しました。その結果当期純損失は617,780千円（前連結事業年度は当期純損失218,543千円）となりました。</p> <p>このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-Shock、Baby-Gモデル対応の高級金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの後続機種を受注が好調です。新製品の開発及び中国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。</p> <p>メガネフレーム部門においては、OEM中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社</p>	<p>当社は、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>オリジナリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、ベトナム子会社でのコストダウンを図った低価格製品の営業を強化推進し受注・利益増加を図ります。</p> <p>応用品部門においては、静電気除去器関連部門は新製品の開発による製品の品揃展開を行い、お得意先との連携を高め受注の増加を図ります。</p> <p>新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。(第三者割当については、重要な後発事象参照)</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,976千円増加し、経常利益は4,976千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 投資損失引当金を設定している関係会社株式及び関係会社出資金について、投資資金の回収が困難と判断されたため972,564千円を減損処理いたしました。 当該処理に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「未収収益」は前事業年度末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収収益」の金額は21,043千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ60,889千円、2,668千円、19,342千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金	預金
15,000千円	5,000千円
合計	合計
15,000 "	15,000 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済長期借入金	割引手形
15,000千円	44,571千円
割引手形	
39,227 "	
合計	
54,227 "	
2 受取手形割引高	2 受取手形割引高
85,306千円	100,324千円
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
立替金	立替金
387,000千円	481,109千円
「その他」未収収益	「その他」未収収益
44,424 "	8,009 "
売掛金	売掛金
12,254 "	19,444 "
長期未収入金	未収入金
31,304 "	8,879 "
買掛金	長期未収入金
154,769 "	13,922 "
	買掛金
	114,010 "
4	
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	30,000 "
差引額	70,000 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 売上高には関係会社に対するものが106,004千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,406,830千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが74,937千円含まれております。</p> <p>4 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,189千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">44,845 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,747 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,781 "</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (埼玉県川口市)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,013 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,805 "</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">14,866 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,014 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,752 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失に至った経緯)</p> <p>当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を、全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。</p>	場所	用途	秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他	建物	49,189千円	借地権	44,845 "	その他	8,747 "	合計	102,781 "	場所	用途	本社 (埼玉県川口市)	その他	建物	5,603千円	工具器具備品	18,013 "	ソフトウェア	8,805 "	特許権	14,866 "	土地	11,450 "	その他	3,014 "	合計	61,752 "	<p>1 売上高には関係会社に対するものが167,968千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,487,083千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが80,237千円含まれております。</p> <p>4 受取手数料には関係会社からのものが23,047千円含まれております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 4,976千円</p>
場所	用途																														
秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他																														
建物	49,189千円																														
借地権	44,845 "																														
その他	8,747 "																														
合計	102,781 "																														
場所	用途																														
本社 (埼玉県川口市)	その他																														
建物	5,603千円																														
工具器具備品	18,013 "																														
ソフトウェア	8,805 "																														
特許権	14,866 "																														
土地	11,450 "																														
その他	3,014 "																														
合計	61,752 "																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,000			200,000

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>6,192千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>361,523 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>40,458 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>152,291 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,767 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>563,234 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>563,234 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>3,390千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>3,390 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>3,390 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,192千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	361,523 "	減損損失	40,458 "	税務上の繰越欠損金	152,291 "	その他	2,767 "	繰延税金資産小計	563,234 "	評価性引当額	563,234 "	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	3,390千円	繰延税金負債	3,390 "	繰延税金負債の純額	3,390 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>4,957千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>352,141 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>10,040 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,656 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,236 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58,872 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>497,744 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,013 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>927,661 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>927,661 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	4,957千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	352,141 "	棚卸資産評価損	10,040 "	未払事業税	1,656 "	退職給付引当金	1,236 "	減損損失	58,872 "	税務上の繰越欠損金	497,744 "	その他	1,013 "	繰延税金資産小計	927,661 "	評価性引当額	927,661 "	繰延税金資産合計	
賞与引当金	6,192千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	361,523 "																																												
減損損失	40,458 "																																												
税務上の繰越欠損金	152,291 "																																												
その他	2,767 "																																												
繰延税金資産小計	563,234 "																																												
評価性引当額	563,234 "																																												
繰延税金資産合計																																													
その他有価証券評価差額金	3,390千円																																												
繰延税金負債	3,390 "																																												
繰延税金負債の純額	3,390 "																																												
賞与引当金	4,957千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	352,141 "																																												
棚卸資産評価損	10,040 "																																												
未払事業税	1,656 "																																												
退職給付引当金	1,236 "																																												
減損損失	58,872 "																																												
税務上の繰越欠損金	497,744 "																																												
その他	1,013 "																																												
繰延税金資産小計	927,661 "																																												
評価性引当額	927,661 "																																												
繰延税金資産合計																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	83.77円	1株当たり純資産額	76.85円
1株当たり当期純損失金額	82.72円	1株当たり当期純損失金額	6.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	830,020	948,809
普通株式に係る純資産額(千円)	814,610	933,809
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,410	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	12,352
普通株式の自己株式数(千株)	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,724	12,151

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	617,780	68,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	617,780	68,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,468	10,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,910千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,068千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>当社は、平成20年 5月 9日に決議した第三者割当による新株式発行について、発行予定株式数の全てについて払込期日である平成20年 5月26日までに払込がなかったため、募集株式を発行しないことになりましたが、その後、次のとおり決議いたしました。</p> <p>当社は、平成20年 6月 9日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議し、平成20年 6月25日に払込は完了しております。なお、割当先から株券不所持の申し出があり、新株券は交付しておりません。本件新規発行は、平成20年 5月27日付で、SKS Trading USA, Inc. と締結した金銭消費貸借契約に基づく当社に対する金銭債権 金100,000,000円の現物出資を対価として行ったものであり、現金による払い込みはありません。</p> <p>(1)発行新株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> </table> <p>(2)発行価額 100円</p> <p>(3)発行価額の総額 100,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 50円</p> <p>(5)資本組入額の総額 50,000,000円</p> <p>(6)資金の使途 社債(私募債)の償還、金融機関借入金の返済</p>	普通株式数	1,000,000株	<p>1 平成20年11月 6日に発行いたしました第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p style="text-align: center;">第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)行使日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 5月12日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)行使価額</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">3個</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4)交付株式数</td> <td style="text-align: right;">428,571株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5)行使価額総額</td> <td style="text-align: right;">30,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6)未行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">1個</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(7)増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">14,999,985円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(8)増加した資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">15,000,015円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)行使日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 5月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)行使価額</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">1個</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4)交付株式数</td> <td style="text-align: right;">142,857株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5)行使価額総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6)未行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">1個</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(7)増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">4,999,995円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(8)増加した資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,000,005円</td> </tr> </table> <p>2 当社は平成21年 6月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社村井が、当社の連結子会社で株式会社村井の子会社であります株式会社アルマックの事業を譲受けること、及び株式会社アルマックを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡(譲受)及び解散の理由 株式会社村井は、眼鏡・サングラスの企画、製造卸売及び輸出入を行っております。その株式会社村井の子会社であります株式会社アルマックは眼鏡・サングラスの販売及び輸出入を行っております。株式会社アルマックは株式会社村井との販売先の棲み分けにより存在していましたが、今回、経営資源の集中による経営の効率化、組織体制の簡素化を図るために株式会社アルマックの事業の全部を株式会社村井が譲受け、株式会社アルマックを解散及び清算することにいたしました。</p> <p>(2)事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要 事業譲渡及び解散する子会社の概要 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商号</td> <td style="text-align: right;">株式会社アルマック</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業内容</td> <td style="text-align: right;">眼鏡・サングラスの販売及び輸出入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設立年月</td> <td style="text-align: right;">昭和61年 3月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本店所在地</td> <td style="text-align: right;">東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代表者</td> <td style="text-align: right;">代表取締役社長 八塩 裕智</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産</td> <td style="text-align: right;">219,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産</td> <td style="text-align: right;">85,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算期</td> <td style="text-align: right;">3月末日</td> </tr> </table>	(1)行使日	平成21年 5月12日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	3個	(4)交付株式数	428,571株	(5)行使価額総額	30,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	14,999,985円	(8)増加した資本剰余金	15,000,015円	(1)行使日	平成21年 5月26日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	1個	(4)交付株式数	142,857株	(5)行使価額総額	10,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	4,999,995円	(8)増加した資本剰余金	5,000,005円	商号	株式会社アルマック	事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び輸出入	設立年月	昭和61年 3月25日	本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル	代表者	代表取締役社長 八塩 裕智	資本金	25,000千円	発行済株式数	500株	純資産	219,769千円	総資産	85,297千円	決算期	3月末日
普通株式数	1,000,000株																																																						
(1)行使日	平成21年 5月12日																																																						
(2)行使価額	70円																																																						
(3)行使新株予約権個数	3個																																																						
(4)交付株式数	428,571株																																																						
(5)行使価額総額	30,000,000円																																																						
(6)未行使新株予約権個数	1個																																																						
(7)増加した資本金	14,999,985円																																																						
(8)増加した資本剰余金	15,000,015円																																																						
(1)行使日	平成21年 5月26日																																																						
(2)行使価額	70円																																																						
(3)行使新株予約権個数	1個																																																						
(4)交付株式数	142,857株																																																						
(5)行使価額総額	10,000,000円																																																						
(6)未行使新株予約権個数	1個																																																						
(7)増加した資本金	4,999,995円																																																						
(8)増加した資本剰余金	5,000,005円																																																						
商号	株式会社アルマック																																																						
事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び輸出入																																																						
設立年月	昭和61年 3月25日																																																						
本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル																																																						
代表者	代表取締役社長 八塩 裕智																																																						
資本金	25,000千円																																																						
発行済株式数	500株																																																						
純資産	219,769千円																																																						
総資産	85,297千円																																																						
決算期	3月末日																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
	<p>従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社村井 94% その他 6%</p> <p>事業譲受けする子会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社村井 事業内容 眼鏡・サングラスの企画、製造卸売及び輸出入 設立年月 昭和46年9月8日 本店所在地 福井県坂井市坂井町福島 9-1-1 代表者 代表取締役社長 大久保 清文 資本金 100,000千円 発行済株式数 2,000株 純資産 159,241千円 総資産 668,045千円 決算期 3月末日 従業員数 38名 大株主及び持株比率 日本精密株式会社 100%</p> <p>(3)解散する子会社の直近業績 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="802 936 1353 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年3月期</th> <th>平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>335,938</td> <td>570,136</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,487</td> <td>9,154</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,976</td> <td>9,158</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>152,453</td> <td>8,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 平成20年3月期は、当社の連結子会社となりました平成19年10月1日から平成20年3月31日までの業績であります。 2 平成20年3月期において、株式会社村井に対する債務免除益150,000千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4)事業譲受けの日程 平成21年6月16日 事業譲渡契約締結 平成21年6月26日 株式会社村井定時株主総会(予定) 事業譲渡契約締結承認 平成21年7月1日 事業譲受期日</p> <p>(5)解散及び清算に伴う日程 平成21年6月16日 株式会社アルマックの解散決議 平成21年6月26日 株式会社アルマック定時株主総会(予定) 解散承認 平成21年9月予定 清算終了</p> <p>(6)業績に与える影響 本件による平成22年3月期の当社の個別及び連結業績への影響は軽微であります。</p>		平成20年3月期	平成21年3月期	売上高	335,938	570,136	営業利益	3,487	9,154	経常利益	2,976	9,158	当期純利益	152,453	8,978
	平成20年3月期	平成21年3月期														
売上高	335,938	570,136														
営業利益	3,487	9,154														
経常利益	2,976	9,158														
当期純利益	152,453	8,978														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
カシオ計算機株	8,103	5,615
Thai Optical Group	300,000	23,852
計	308,103	29,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置				421	137	137	283
有形固定資産計				421	137	137	283

(注) 1 有形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産は、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」がないため、当該明細表から省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	903,808		16,629	6,826	880,353
投資損失引当金	972,564		972,564		
賞与引当金	15,481	12,394	15,481		12,394

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	502
預金	
当座預金	118,798
普通預金	154,466
定期預金	5,000
別段預金	230
計	278,494
合計	278,997

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オプティカル	2,867
(株)江尻商会	2,295
(株)阪九オプト	1,565
丸ト眼鏡(株)	1,421
その他	2,954
合計	11,104

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	168
5月	5,563
6月	2,848
7月	2,139
8月	384
合計	11,104

(八)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	20,131
5月	57,320
6月	21,615
7月	1,257
合計	100,324

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RADO WATCH CO., LTD	88,201
CASIO COMPUTER (H.K) LTD.	51,946
RODENSTOCK GMBH	40,311
カシオ計算機(株)	19,751
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD	13,229
その他	62,213
合計	275,652

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
343,392	3,159,337	3,227,076	275,652	92.1	35.8

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
時計バンド	4,126
メガネフレーム	3,758
計	7,884
製品	
時計バンド	34,736
その他	1,235
計	35,971
合計	43,856

ホ 原材料

品目	金額(千円)
時計バンド	3,162
その他	9,576
合計	12,738

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
時計バンド	3,967
合計	3,967

ト 立替金

相手先	金額(千円)
(株)村井	434,574
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	42,264
その他	30,837
合計	507,676

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	1,752,084
(株)村井	316,262
合計	2,068,347

リ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
京セラ(株)	100,000
アサヒ都市開発(株)	15,812
その他	3,073
合計	118,885

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林精機製造(株)	55,940
山豊化成(株)	4,948
(有)木下製作所	4,549
三峰電気(株)	2,976
(株)ピーエルエム	2,877
その他	12,046
合計	83,337

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	22,916
5月	22,685
6月	20,686
7月	16,890
8月	158
合計	83,337

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	109,819
京セラ(株)	94,591
101STUDIO LTD	72,910
YIP HING METAL FACTORY LTD.	55,653
K.K.W.HOLDINGS LTD.	7,192
その他	41,252
合計	381,420

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
M&FC CO.,LTD	223,948
GNCO CO.,LTD	400,000
合計	623,948

ニ 1年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	80,000
日本政策金融公庫	20,000
合計	100,000

ホ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	39,996
(株)商工組合中央金庫	20,560
(株)群馬銀行	22,680
合計	83,236

ヘ 営業外支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)和晃光器	17,918
(株)アイビス高島	13,910
沢正眼鏡(株)	9,919
長谷川眼鏡(株)	9,078
(株)栄光眼鏡	7,377
その他	3,858
合計	62,063

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	12,087
5月	16,615
6月	19,855
7月	13,505
合計	62,063

ト 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	20,000
日本政策金融公庫	20,000
合計	40,000

チ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	16,683
(株)群馬銀行	26,740
合計	43,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書		金融商品取引法第24条の2第1項の規定に 基づく第30期(平成19年4月1日～平成20 年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書	平成20年7月16日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書	第31期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	第31期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書	第31期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(6) 確認書	第31期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書	第31期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(8) 確認書	第31期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書 及びその添付書類		平成20年6月25日を払込期日とする第三者 割当増資(株式発行)	平成20年6月9日 関東財務局長に提出。
(10) 有価証券届出書の 訂正届出書		平成20年6月9日関東財務局長に提出した 上記(9)の有価証券届出書の訂正届出書	平成20年6月12日 関東財務局長に提出。
(11) 有価証券届出書 及びその添付書類		平成20年10月2日を払込期日とする転換社 債型新株予約権付社債発行	平成20年9月17日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づく臨時報告書	平成21年3月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 幸 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 口 貢 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の有利子負債は現金及び現金同等物残高の手許流動性に比し、依然として高い水準にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月9日に取締役会で決議した第三者割当による新株式発行につき失権が生じたため、新たに平成20年6月9日の取締役会決議に基づき6月25日を払込期日とする第三者割当増資をした旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は返済期限が到来した借入金400百万円について、書面にて一括返済請求を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消すべく分割による返済等の交渉及び返済原資の調達を進めているが合意に至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日及び平成21年5月26日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精密株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋口 貢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の有利子負債は現金及び現金同等物残高の手許流動性に比し、依然として高い水準にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月9日に取締役会で決議した第三者割当による新株式発行につき失権が生じたため、新たに平成20年6月9日の取締役会決議に基づき6月25日を払込期日とする第三者割当増資をした旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は返済期限が到来した借入金400百万円について、書面にて一括返済請求を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消すべく分割による返済等の交渉及び返済原資の調達を進めているが合意に至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日及び平成21年5月26日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。